

# 大管協情報

2024(令和6)年4月号

大阪府公立学校管理職員協議会

〒543-0021 大阪市天王寺区東高津町7-11

大阪府教育会館 406号

TEL06-6765-1241 FAX06-6765-1353

## 組織率78.1%に 更に結集を図り、大管協強化へ

今年度、大管協は創立50周年を迎える。歩みを振り返るに、1974(昭和49年)3月9日「大阪府公立中学校校長教頭組合結成大会」(中之島中央公会堂)において産声を上げる。当時の管理職の処遇は、「職場で、給与の比較をしたら67人中7番目だった。」(記念誌原稿より)という、責任に比して余りにも劣悪な状況であった。府中学校校長会の有志が「校長会は校長会の使命がある。待遇改善等の要求は校長会ではできない。法によって保障された職員団体を組織してこそ、府教委と対等の立場で交渉することができる。」と最初の一步を踏み出した。その後、管理職手当増額や昇給期間短縮を実現し、小学校も合流し、1983(昭和58年)「大阪府公立学校校長教頭組合」を経て、1987(昭和62年)「大阪府公立学校管理職員協議会」に改称した。

1990(平成2年)には、教育現場における管理職を法的に支援するため、「顧問弁護士制度」を導入する。その後、数度の制度改定を経て、現在は救援限度額を50万円⇒400万円や、弁護士相談

料を3,000円⇒無料、さらに相談対象を民事も可とし、退職後10年間の支援期間の延長等充実を図った。

一方、処遇改善については、2015(平成27年)に「管理職給与カット全面廃止」を、2022(令和4年)には「宿泊にかかる管理職員特別勤務手当支給」等を実現している。

交渉による処遇改善と、大管協独自の会員を支え励ます諸制度を整備してきた。その他管理職名簿やハンドブック作成、大管協情報発行、退職会員制度、府議団との定期的な意見交換会等々を行っている。また、会員資格要件に関して、2019(令和元年)教育委員会指導主事等の特別会員制度を整え、現会員数は、2,225名(※組織率78.1%)となった。※教育職員団体に最高の組織率。ほとんどの支部は100%であるが、一部支部結成途上の市がある。

会員数・組織率は、交渉における大きな力である。府内全小中学校の管理職員が更に結集し、処遇改善、教育諸課題の解決に向けて前進していこう。

### 大管協定期大会 50周年記念行事 5月18日(土) 同日開催

今年度は、第51回定期大会と大管協創立50周年記念式典及び祝賀会を同日に開催致します。

#### 《大管協第51回定期大会》

◆5月18日(土) 教育会館 8F たかつ  
受付13:00 開会13:30~15:00

#### 《創立50周年記念式典》

◆5月18日(土) 教育会館 8F たかつ  
受付15:00 開会15:30~17:00

#### 《創立50周年記念祝賀会》

◆5月18日(土) シェラトン都ホテル大阪  
受付17:00 開会17:30~19:30

※今年度は、記念式典もありますので、代議員数程度の参加をお願いします。

### 歓迎 新会員の皆様

新しく副校長・教頭に昇任された先生方(教育委員会を含め)、おめでとうございます。心からお祝い申し上げますとともに、歓迎申し上げます。

着任早々、赴任校に慣れる間もなく、大量の事務処理や職員・保護者からの相談対応など、今までとは違った多忙さと緊張感をもったスタートだと存じます。校長が学校経営や課題解決に向けてリーダーシップを発揮できるのは、副校長・教頭の支えがあってのことです。学校の要、「職員室の担任」として、まずは健康に十分留意され、気負わずに、誠実に持てる力を存分に発揮してください。

大管協は、皆様が後顧の憂いなく職務に専念できるように、処遇改善や法律相談等、ご支援に努めてまいります。

# 2024 (R6) 年度大管協役員選挙

大阪府公立学校管理職員協議会役員選挙  
に関し、右記の方々が立候補者されました  
のでお知らせします。

選挙規程による公示期間終了後、立候補  
者が各役職とも定数どおりであり、選挙規  
程第 17 条により 5 月 18 日(土)の定期大  
会において信任投票を行います。

2024(令和 6)年 4 月 15 日  
大阪府公立学校管理職員協議会  
選挙管理委員会

## 再任用会員の皆様へ

★会費納入の手続きは毎年必要です！

会員資格を継続し、弁護士相談や裁判支  
援等の法的支援を受ける資格の継続を！

★異動された方も手続き願います！

(大阪市、堺市の会員は別方式)

## 全管協 自民党との交渉報告

全管協が政府・自民党に行っていた質問事項  
に対して回答があったので報告する。

Q.教員の職務の専門性、特殊性を鑑みた現行の  
人確法、給特法の趣旨を堅持し、教職調整額  
の大幅な増額及び新たな手当を設ける等の処  
遇改善を図り、「令和の人確法」を制定され  
たい。

A.学校教育の成否は教師にかかっており、優れ  
た人材を確保し、教育の質を向上させること  
は喫緊の課題である。教職調整額を少なくと  
も 10%以上に増額することや諸手当の改善に  
ついて提言している。令和 6 年度中に、給特  
法改正案の国会提出を検討し、教員の処遇を  
抜本的に見直す方向性が示されている。

## 管理職特勤手当の協議廃止について

令和 6 年 3 月 31 日付、府教委より「当分の  
間、管理職員特別勤務手当の支給に際し、教職  
員企画課長と協議するもの」としていた取り扱  
いを廃止すると通知があった。

ただし、週休日等に修学旅行にかかる生徒対  
応等の業務に従事した場合については、引続き  
協議を要する。(週休日等の振替の確認の為)

なお、協議を要しない場合であっても、管理  
職員特別勤務実績簿への記入は必要である。

## 立候補者名

No	役職	氏名	ブロック	所属	職名
1	会長	*中北義久	豊能	大管協事務局 (元豊中 小中)	専従
2	副会長	*富嶋 修	全管協	大管協事務局 (全管協主担)	専従
3		*中曾一彦	泉北	堺市立 津久野中学校	校長
4		*栗山 温	中河内	八尾市立 大正中学校	校長
5		森田直樹	三島	吹田市立 豊津西中学校	校長
6		齋藤慶二	大阪市	大阪市立 茨田中学校	校長
7		幹事長	*北本義章	大阪市	大阪市立 松虫中学校
8	副幹事長	*濱井英洋	泉南	阪南市立 尾崎小学校	校長
9		安部満之	南河内	富田林市立 富田林小学校	校長
10		中司正博	北河内	守口市立 錦小学校	校長
11		高橋宏紀	中河内	東大阪市立 英田中学校	校長
12	幹事	大橋敏宏	泉北	和泉市立 北池田中学校	校長
13		坂本由美	南河内	河内長野市立 千代田中学校	校長
14		上阪和功	泉南	貝塚市立 津田小学校	校長
15		柴田直樹	北河内	寝屋川市立 南小学校	校長
16		能塚三代子	豊能	池田市立 緑丘小学校	校長
17	会計委員	田和敬子	三島	高槻市立 北大冠小学校	校長
18	会計監査	平田和也	大阪市	大阪市立 天満中学校	校長
19		藤井朋宜	南河内	藤井寺市立 道明寺小学校	教頭

「\*」全管協役員兼任

\*青木 修一(筆頭顧問)

\*羽入 康晴(事務局長)

## 今後の予定等

①代議員会・支部長会議

5月9日(木) 大阪府教育会館 カトレア

②第 51 回定期大会・50 周年記念行事

5月18日(土) 大阪府教育会館 たかつ

代議員数程度の出席,他会員は委任状提出を

③支部長会

6月18日(火) 教育会館 ローズ

※今年度も管理職名簿を作成します。データ提出等、ご協力を  
よろしくお願いたします。